

# 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社  
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀

TEL 072-789-9700

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,331	0.4	93		167		2,138	
2020年12月期	5,309	25.1	146		231		322	

(注) 包括利益 2021年12月期 1,986百万円 (%) 2020年12月期 388百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	132.20	105.14	93.7	2.2	1.7
2020年12月期	19.85		21.5	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,079	3,258	40.3	205.00
2020年12月期	6,864	1,308	19.0	80.50

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,256百万円 2020年12月期 1,306百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	368	2,247	919	2,224
2020年12月期	342	194	605	452

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	79	3.8	3.5
2022年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		99.2	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	6.4	30	37.8	20	75.7	10	82.4	0.63
通期	5,500	3.2	120	8.6	100	46.0	80	96.3	5.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 蘇州強力五金有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	18,688,540 株	2020年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2021年12月期	2,805,119 株	2020年12月期	2,463,334 株
期中平均株式数	2021年12月期	16,172,577 株	2020年12月期	16,225,235 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,325	0.9	172		165		969	
2020年12月期	5,279	20.3	39		61		163	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	59.94	47.76
2020年12月期	10.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	8,256		3,512		42.5		220.98	
2020年12月期	8,868		2,570		29.0		158.27	

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,509百万円 2020年12月期 2,567百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き度重なる緊急事態宣言の発令等経済活動に制限が加えられたものの、ワクチン接種の普及や追加の経済政策により総じて持ち直しの動きが続きました。当社グループの業績に深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が増加に転じるなど回復の動きが続きましたが、原材料の価格高騰や部材の供給不足などサプライチェーンの混乱が続き、また、足元では新たな変異株により感染が急拡大するなど、業界を取り巻く環境は予断を許さない状態にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは早期に赤字から脱却することを事業・財務上の最優先事項とし、事業提携契約を締結しているアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の支援のもと2020年2月に策定した経営改革プランに沿って、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求めべく事業の再構築に取り組んでまいりました。国内においては製品ミックスの転換や生産の集約による粗利益率の改善、新型ガスツール等新製品の市場投入や新規顧客の開拓、徹底したコスト削減を進め、また、中国においては2021年12月に中国連結子会社（蘇州強力五金有限公司）の持分全てを譲渡し、赤字の続いた中国事業からの全面撤退を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,331百万円（前期比0.4%増）、営業損益は93百万円の利益（前期は146百万円の損失）、経常損益は外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務にかかる為替差益を計上したことなどにより167百万円の利益（前期は231百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は中国連結子会社の持分譲渡に伴う関係会社出資金売却益の計上などにより2,138百万円の利益（前期は322百万円の損失）と大幅な増益になり、前連結会計年度までの3期連続赤字から脱却し、黒字化を達成いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

## [建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツール関連事業につきましては、主に前連結会計年度に実施した住宅市場向け低採算品の商権返上による売上減少を、販売活動の強化と建設・住宅市場の回復による売上増加により補い、売上高は5,328百万円（前期比1.2%増）となりました。セグメント損益は、低採算品の商権返上やコスト削減に努めた結果、損益分岐点売上高が大幅改善したことにより171百万円の利益（前期は44百万円の損失）となりました。

## [自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品事業につきましては、事業撤退により外部売上高は1百万円（前期比96.1%減）となりました。セグメント損益は、0.4百万円の損失（前期は20百万円の損失）となりました。

## [その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は1百万円（前期比69.0%減）となり、セグメント損益は、0.1百万円の損失（前期は1百万円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加の8,079百万円となりました。これは中国連結子会社（蘇州強力五金有限公司）の全持分を譲渡したこと等から、現金及び預金の増加1,772百万円、原材料及び貯蔵品の減少126百万円、建物及び機械装置等の有形固定資産の減少447百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ734百万円減少の4,820百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加42百万円、電子記録債務の増加65百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少857百万円及び長期借入金の減少104百万円、預り金等のその他流動負債の増加172百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加の3,258百万円となりました。これは資本金の減少2,450百万円、資本剰余金の増加2,286百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,301百万円、為替換算調整勘定の減少160百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1,772百万円増加の2,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは368百万円の収入（前期は342百万円の収入）となりました。これは主に未収入金の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは2,247百万円の収入（前期は194百万円の収入）となりました。これは主に中国連結子会社の全持分譲渡による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは919百万円の支出（前期は605百万円の支出）となりました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	38.0	35.8	20.6	19.0	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	23.5	29.4	30.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.9	6.4	—	11.2	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	15.3	—	8.3	12.7

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息及び社債利息を使用しております。

※2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループの業績に関係の深い建築市場の見通しではありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化の影響により、投資計画の縮小・見直しや工事延期のリスクがあることに加え、住宅市場においては少子高齢化や人口減少の進行により中長期的には着工戸数の漸減傾向が続くことが見込まれます。他方、老朽化したインフラ等の更新需要は底堅く推移することが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは早期に赤字から脱却することを事業上・財務上の最優先事項とし、事業提携契約を締結しているアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の支援のもと2020年2月に策定した経営改革プランに沿って、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求めべく事業の再構築に取り組んでまいりました。赤字が続いた中国事業からの撤退や低採算品の商権返上ならびに徹底したコスト削減を進めてきた結果、この2年間で売上高は減少したものの損益分岐点は大きく下がり今連結会計年度において営業黒字を計上いたしました。今後はこれまで達成してきた成果を土台に、営業人員の増強や新規顧客の開拓、販売チャネルの整備等営業体制の強化をより一層進めてまいります。また、今連結会計年度より取り組んでまいりました生産体制の再編成等による生産合理化をさらに進め原価低減に努めるとともに、新型ガスツールや新型アンカーの拡販を新たな用途開発の提案とともに進めるなど、課題解決型の高付加価値企業を目指してまいります。

次期の連結業績見通しは、原材料価格や運送費用等の上昇によるコストアップが見込まれますが、これまで進めてきたコスト削減の効果と上記営業施策により、上半期中のコロナ終息を前提として、売上高5,500百万円、営業利益120百万円を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していましたが、当連結会計年度においては、経営改革プランに基づく事業の再構築、徹底したコスト削減等の業績改善施策を着実に実行したことにより収益力が改善し、営業利益は93百万円の黒字に転換しており、また、赤字の続いていた中国連結子会社の全持分譲渡などにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,138百万円と大幅な黒字となるとともにキャッシュ・フローも改善しております。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、前期の無配から1株につき5円（期末配当）の復配とさせていただく予定であります。

また、次期（2022年12月期）の配当につきましては、1株につき年間5円（期末配当5円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,866	2,224,956
受取手形及び売掛金	1,251,056	1,223,835
電子記録債権	614,055	807,368
商品及び製品	1,020,361	967,816
仕掛品	301,742	256,832
原材料及び貯蔵品	448,223	321,244
その他	84,109	36,288
貸倒引当金	△205	△225
流動資産合計	4,172,209	5,838,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,984,066	2,335,485
減価償却累計額	△2,036,433	△1,723,144
建物及び構築物(純額)	947,633	612,341
機械装置及び運搬具	2,134,607	1,795,576
減価償却累計額	△1,801,440	△1,512,953
機械装置及び運搬具(純額)	333,166	282,623
工具、器具及び備品	383,631	379,570
減価償却累計額	△337,401	△341,870
工具、器具及び備品(純額)	46,229	37,700
土地	983,759	983,759
リース資産	9,822	3,564
減価償却累計額	△9,003	△475
リース資産(純額)	818	3,088
建設仮勘定	57,556	2,109
有形固定資産合計	2,369,164	1,921,623
無形固定資産		
リース資産	—	93,254
その他	130,818	31,406
無形固定資産合計	130,818	124,660
投資その他の資産		
投資有価証券	84,565	94,205
その他	116,795	110,162
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	192,445	195,452
固定資産合計	2,692,428	2,241,735
資産合計	6,864,637	8,079,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,305	591,966
電子記録債務	489,788	555,217
短期借入金	1,881,035	1,244,744
1年内返済予定の長期借入金	550,090	329,243
未払法人税等	41,869	14,800
関係会社整理損失引当金	90,119	—
賞与引当金	667	737
その他	521,571	694,466
流動負債合計	4,124,448	3,431,175
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	822,337	717,382
その他	59,044	122,443
固定負債合計	1,431,357	1,389,801
負債合計	5,555,805	4,820,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	100,000
資本剰余金	742,211	3,028,896
利益剰余金	△1,850,270	451,131
自己株式	△412,271	△448,504
株主資本合計	1,029,668	3,131,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,948	△13,040
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	425,143	264,424
その他の包括利益累計額合計	276,413	124,601
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,308,832	3,258,875
負債純資産合計	6,864,637	8,079,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,309,801	5,331,176
売上原価	4,111,572	3,983,215
売上総利益	1,198,228	1,347,961
販売費及び一般管理費	1,345,001	1,254,758
営業利益又は営業損失(△)	△146,772	93,202
営業外収益		
受取利息	406	1,157
受取配当金	7,752	3,490
為替差益	—	107,187
その他	25,454	15,820
営業外収益合計	33,613	127,656
営業外費用		
支払利息	35,529	23,589
社債利息	5,499	5,499
休止固定資産減価償却費	35,116	16,866
その他	41,862	7,087
営業外費用合計	118,008	53,043
経常利益又は経常損失(△)	△231,168	167,815
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	2,046,095
受取保険金	—	12,636
関係会社株式売却益	43,215	—
助成金収入	20,616	—
特別利益合計	63,832	2,058,731
特別損失		
減損損失	2,922	51,842
事業再編損	95,098	7,390
特別退職金	18,360	6,112
災害による損失	—	4,881
関係会社整理損失引当金繰入額	31,000	—
従業員休業補償損失	23,798	—
その他	4,258	4,014
特別損失合計	175,438	74,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,774	2,152,305
法人税、住民税及び事業税	14,553	14,800
法人税等調整額	△35,305	△581
法人税等合計	△20,752	14,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,022	2,138,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△322,022	2,138,087

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△322,022	2,138,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,044	8,907
為替換算調整勘定	11,380	△160,719
その他の包括利益合計	△66,664	△151,812
包括利益	△388,686	1,986,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388,686	1,986,275
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△2,314,044	△412,264	1,351,697
当期変動額					
欠損填補	—	△785,795	785,795	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	—	—	△322,022	—	△322,022
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△785,795	463,773	△6	△322,028
当期末残高	2,550,000	742,211	△1,850,270	△412,271	1,029,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,096	△126,782	413,763	343,078	2,749	1,697,525
当期変動額						
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	—	—	—	—	—	△322,022
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,044	—	11,380	△66,664	—	△66,664
当期変動額合計	△78,044	—	11,380	△66,664	—	△388,693
当期末残高	△21,948	△126,782	425,143	276,413	2,749	1,308,832

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	742,211	△1,850,270	△412,271	1,029,668
当期変動額					
減資	△2,450,000	2,450,000	—	—	—
欠損填補	—	△163,314	163,314	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,138,087	—	2,138,087
自己株式の取得	—	—	—	△36,232	△36,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,450,000	2,286,685	2,301,402	△36,232	2,101,855
当期末残高	100,000	3,028,896	451,131	△448,504	3,131,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,948	△126,782	425,143	276,413	2,749	1,308,832
当期変動額						
減資	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,138,087
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,907	—	△160,719	△151,812	—	△151,812
当期変動額合計	8,907	—	△160,719	△151,812	—	1,950,042
当期末残高	△13,040	△126,782	264,424	124,601	2,749	3,258,875

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,774	2,152,305
減価償却費	169,144	135,306
減損損失	2,922	51,842
事業再編損	95,098	7,390
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△2,046,095
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△29,526	△61,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	275	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,030	—
受取利息及び受取配当金	△8,158	△4,647
受取保険金	△3,054	△12,636
支払利息	35,529	23,589
社債利息	5,499	5,499
関係会社株式売却損益(△は益)	△43,215	—
特別退職金	18,360	6,112
為替差損益(△は益)	17,598	△102,313
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,408	△3,766
有形固定資産除却損	494	20
災害による損失	—	4,881
売上債権の増減額(△は増加)	255,063	△167,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	538,680	2,042
未収入金の増減額(△は増加)	△49,313	53,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△447,900	210,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	66,344	67,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,380	52,445
その他	30,075	31,276
小計	420,208	404,992
利息及び配当金の受取額	8,158	4,586
利息の支払額	△44,907	△27,741
保険金の受取額	3,054	12,636
事業再編による支出	△16,883	△4,903
法人税等の支払額	△8,680	△14,676
特別退職金の支払額	△18,360	△6,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,589	368,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	56,672	—
関係会社株式の売却による収入	93,206	—
有形固定資産の取得による支出	△167,982	△21,378
有形固定資産の売却による収入	269,074	4,580
無形固定資産の取得による支出	△58,307	△77,899
差入保証金の回収による収入	10,797	241
差入保証金の差入による支出	△1,338	△342
長期前払費用の増減額(△は増加)	△6,619	△4,952
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	2,345,690
その他	△715	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,788	2,247,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△292,586	△636,291
長期借入れによる収入	460,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△706,351	△555,802
自己株式の取得による支出	△6	△36,232
セール・アンド・リースバックによる収入	—	93,254
リース債務の返済による支出	△58,689	△5,768
割賦債務の返済による支出	△7,597	△9,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,230	△919,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,047	75,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,900	1,772,089
現金及び現金同等物の期首残高	523,767	452,866
現金及び現金同等物の期末残高	452,866	2,224,956

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数……………1社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった蘇州強力五金有限公司は当連結会計年度において保有する全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。連結財務諸表作成にあたり、蘇州強力五金有限公司の出資持分のみなし譲渡日を2021年10月1日として、みなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

当会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

当会社は小規模であり、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 関係会社整理損失引当金

当社及び在外連結子会社は関係会社の事業整理等に伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、債権に対する回収不能見込額も含めた当該損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度と前払退職年金制度の選択制を採用しております。

確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

## ③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産売却益」に表示していた5,848千円及び営業外費用の「為替差損」に表示していた21,132千円は、それぞれ営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示おりました「受取保険金」、「未収入金の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた47,106千円は、「受取保険金」△3,054千円、「未収入金の増減額(△は増加)」△49,313千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」66,344千円、「その他」30,075千円及び「保険金の受取額」3,054千円として組替えております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,266,885	39,234	3,681	5,309,801	-	5,309,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,266,885	39,234	3,681	5,309,801	-	5,309,801
セグメント利益 又は損失 (△)	△44,799	△20,843	1,696	△63,947	△82,825	△146,772
セグメント資産	6,066,699	91,501	22,559	6,180,760	683,877	6,864,637
その他の項目						
減価償却費	161,090	3,391	1,109	165,591	3,553	169,144
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	341,075	-	-	341,075	-	341,075

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 自動車・家電等部品関連事業のセグメント資産は、前連結会計年度と比較して著しく減少しております。これは、中国連結子会社の事業撤退を進めた影響によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売 上高	5,328,517	1,519	1,140	5,331,176	-	5,331,176
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,328,517	1,519	1,140	5,331,176	-	5,331,176
セグメント利益 又は損失 (△)	171,272	△439	△118	170,714	△77,511	93,202
セグメント資産	7,298,979	-	22,019	7,320,999	758,853	8,079,852
その他の項目						
減価償却費	131,748	153	539	132,440	2,865	135,306
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	90,245	-	-	90,245	6,560	96,806

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	80.50円	205.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△19.85円	132.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	105.14円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,308,832	3,258,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,749	2,749
(うち新株予約権(千円))	(2,749)	(2,749)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,306,082	3,256,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,225	15,883

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△322,022	2,138,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△322,022	2,138,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225	16,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	3,607
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	3,607
普通株式増加数(千株)	—	4,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 数38,194個(普通株式4,074,025 株))及び第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(新株予約 権の数49個、総額549,976千円)	第1回新株予約権(新株予約権の 数38,194個(普通株式4,198,423 株))

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420,357	465,016
受取手形	251,017	194,920
電子記録債権	614,055	807,368
売掛金	943,581	1,028,914
商品及び製品	958,013	979,199
仕掛品	278,759	256,695
原材料及び貯蔵品	336,672	319,834
前渡金	112,066	306,678
関係会社短期貸付金	613,000	-
その他	84,881	52,427
貸倒引当金	△205	△225
流動資産合計	4,612,200	4,410,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,984	597,177
構築物	16,535	15,164
機械及び装置	315,345	275,217
車両運搬具	4,879	7,406
工具、器具及び備品	45,799	37,700
土地	983,759	983,759
リース資産	818	3,088
建設仮勘定	63,097	2,109
有形固定資産合計	2,065,218	1,921,623
無形固定資産		
リース資産	-	93,254
その他	53,020	31,406
無形固定資産合計	53,020	124,660
投資その他の資産		
投資有価証券	80,727	88,901
関係会社株式	1,607,957	1,609,423
関係会社長期貸付金	350,000	-
会員権	67,820	67,820
その他	40,403	42,342
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	2,137,993	1,799,572
固定資産合計	4,256,233	3,845,855
資産合計	8,868,433	8,256,686

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,505	33,773
買掛金	412,378	517,072
電子記録債務	489,788	555,217
短期借入金	1,881,035	1,244,744
1年内返済予定の長期借入金	550,090	329,243
未払金	160,442	138,210
未払法人税等	41,753	14,800
関係会社整理損失引当金	934,317	-
その他	350,703	521,196
流動負債合計	4,867,013	3,354,257
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	822,337	717,382
その他	58,462	122,443
固定負債合計	1,430,775	1,389,801
負債合計	6,297,789	4,744,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	742,211	3,028,896
資本剰余金合計	742,211	3,028,896
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△163,314	969,308
利益剰余金合計	△163,314	969,308
自己株式	△412,271	△448,504
株主資本合計	2,716,624	3,649,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,948	△13,040
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
評価・換算差額等合計	△148,730	△139,823
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	2,570,644	3,512,627
負債純資産合計	8,868,433	8,256,686

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,279,223	5,325,485
売上原価	4,057,818	3,972,281
売上総利益	1,221,405	1,353,204
販売費及び一般管理費	1,261,124	1,180,937
営業利益又は営業損失(△)	△39,719	172,266
営業外収益		
受取利息	9,155	8,926
受取配当金	7,752	3,490
固定資産売却益	1,761	4,202
その他	9,830	12,801
営業外収益合計	28,500	29,421
営業外費用		
支払利息	29,936	23,495
社債利息	5,499	5,499
売上割引	4,738	4,354
その他	9,857	2,702
営業外費用合計	50,032	36,053
経常利益又は経常損失(△)	△61,251	165,634
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	872,755
受取保険金	-	12,636
関係会社株式売却益	43,215	-
助成金収入	20,616	-
特別利益合計	63,832	885,392
特別損失		
減損損失	2,922	55,925
特別退職金	18,360	6,112
災害による損失	-	4,881
関係会社整理損失引当金繰入額	120,000	-
従業員休業補償損失	23,798	-
事業再編損	16,883	-
その他	4,258	-
特別損失合計	186,223	66,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△183,642	984,108
法人税、住民税及び事業税	14,553	14,800
法人税等調整額	△34,881	-
法人税等合計	△20,327	14,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,314	969,308

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	△871,637	△785,795	△412,264	2,879,946	
当期変動額										
資本準備金の取崩	-	△650,000	650,000	-	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	△785,795	△785,795	△85,841	871,637	785,795	-	-	
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△163,314	△163,314	-	△163,314	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	△650,000	△135,795	△785,795	△85,841	708,322	622,481	△6	△163,321	
当期末残高	2,550,000	-	742,211	742,211	-	△163,314	△163,314	△412,271	2,716,624	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	53,166	△126,782	△73,615	2,749	2,809,080
当期変動額					
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△163,314
自己株式の取得	-	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△75,114	-	△75,114	-	△75,114
当期変動額合計	△75,114	-	△75,114	-	△238,436
当期末残高	△21,948	△126,782	△148,730	2,749	2,570,644

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,550,000	742,211	742,211	△163,314	△163,314	△412,271	2,716,624
当期変動額							
減資	△2,450,000	2,450,000	2,450,000	—	—	—	—
欠損填補	—	△163,314	△163,314	163,314	163,314	—	—
当期純利益	—	—	—	969,308	969,308	—	969,308
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36,232	△36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2,450,000	2,286,685	2,286,685	1,132,623	1,132,623	△36,232	933,076
当期末残高	100,000	3,028,896	3,028,896	969,308	969,308	△448,504	3,649,700

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	△21,948	△126,782	△148,730	2,749	2,570,644
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	969,308
自己株式の取得	—	—	—	—	△36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,907	—	8,907	—	8,907
当期変動額合計	8,907	—	8,907	—	941,983
当期末残高	△13,040	△126,782	△139,823	2,749	3,512,627

## 5. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、本日 (2022年2月14日) 開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。